



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 日本ケミファ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中島 慎司 TEL 03-3863-1211
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	32,570	5.9	606	—	443	—	294	—
2024年3月期	30,748	△2.6	△494	—	△219	—	△180	—

(注) 包括利益 2025年3月期 842百万円(565.2%) 2024年3月期 126百万円(△41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	81.72	—	1.6	0.9	1.9
2024年3月期	△50.14	—	△1.0	△0.4	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 11百万円 2024年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	49,851	19,167	38.4	5,312.46
2024年3月期	49,548	18,460	37.3	5,116.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,167百万円 2024年3月期 18,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△265	△1,655	△305	7,021
2024年3月期	296	△3,139	1,447	9,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	182	—	1.0
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	182	61.2	1.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		120.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	7.5	300	△50.5	100	△77.4	150	△49.1	41.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	4,261,420株	2024年3月期	4,261,420株
② 期末自己株式数	2025年3月期	653,458株	2024年3月期	652,976株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,608,124株	2024年3月期	3,608,835株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,501	4.9	86	—	339	—	143	—
2024年3月期	22,409	2.1	△1,049	—	△1,001	—	△777	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	39.33	—
2024年3月期	△212.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,051	9,426	28.5	2,581.63
2024年3月期	34,868	9,385	26.9	2,570.03

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,426百万円 2024年3月期 9,385百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P4「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
[継続企業の前提に関する注記]	15
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	15
[連結貸借対照表関係]	17
[連結損益計算書関係]	18
[連結包括利益計算書関係]	19
[連結株主資本等変動計算書関係]	19
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	20
① セグメント情報等	21
② 1株当たり情報	22
③ 重要な後発事象	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
[継続企業の前提に関する注記]	29
[重要な後発事象]	29
6. 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の事業環境につきましては、国内経済は、物価上昇により個人消費が一時足踏みしたものの実質賃金の改善期待などにより緩やかに持ち直していることに加えて、堅調な企業収益が設備投資の支えとなり、景気は総じて緩やかな回復傾向が続いた一方で、地政学的緊張の高まりや米国新政権の関税政策など国際情勢面で依然として不確実性の高い状況が続いた一年でした。

国内の医薬品業界においては、2024年4月の薬価改定により薬価ベースで4.67%の引き下げが行われ、同年10月からは、医療保険財政の改善を図ることを目的とした長期収載品の選定療養制度が開始されました。

そのような状況の中、当社グループにおいては、薬価改定の影響があったものの、拡販に注力しているジェネリック医薬品や近年発売品の寄与、また臨床検査薬ではアレルギースクリーニング機器・試薬「ドロップスクリーン」の医療機関での採用が引き続き順調に進んだことが売上増収に貢献しました。

① 【医薬品事業】

(イ)医療用医薬品

1) ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品市場においては、他社品質問題を起因とした供給不足に対応すべく、各社が増産対応に尽力する中で、当社グループにおいても、品質を第一に安定供給強化のための取り組みを継続しており、2024年8月には子会社の日本薬品工業株式会社（以下、「NPI社」）において、つくば工場3号棟2階の新設備実装工事を完了しました。

販売面においては、2024年6月に中枢神経系用薬「ゾニサミドOD錠25mg・50mg TRE『ケミファ』」、12月に血液・体液用薬「リバーロキサパン OD 錠 10mg・15mg 『TCK』」、2成分4品目を発売しました。以上に加えて、利益品目の拡販に注力したことや2024年10月からの長期収載品の保険給付の見直しが行われ、一部に選定療養の仕組みが導入されたことにより、ジェネリック医薬品への切り替えがさらに進み、導出・輸出なども含めたジェネリック医薬品全体の売上高は、前期比5.3%増の23,968百万円となりました。

2) 主力品・新薬

主力品・新薬の売上高については、薬価改定の影響等により1,303百万円（前期比1.8%減）となり、ジェネリック医薬品と主力品・新薬合計での医療用医薬品売上高は25,271百万円（前期比4.9%増）となりました。

(ロ)臨床検査薬

「ドロップスクリーン」は、1滴の血液で41項目のアレルゲンを30分で測定可能であり、検査センターへのアウトソーシングが主流であったアレルギー検査の医療現場での実施を実現し、新しい市場を創出しています。社内外の連携を軸とした営業施策の推進も奏功し、国内での設置台数は1,400台超となりました。また、当期は例年以上に花粉飛散量が増加したこともあり、臨床検査薬の売上高は、前期比19.1%増の4,863百万円となりました。

以上の結果、製造受託なども含めた医薬品事業全体の売上高は31,386百万円（前期比6.0%増）、営業利益は506百万円（前期は営業損失600百万円）となりました。

② 【その他】

「その他」の事業については、受託試験事業（CRO）を行う子会社の株式会社化合物安全性研究所において、医療機器の生物学的安全性試験が医療機器メーカーやアカデミアからの引き合いで伸長したことに加え、人材強化を進めてきた臨床事業では医師主導治験の受注が倍増しました。

以上により、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含めた「その他」の事業については、売上高が1,184百万円（前期比4.2%増）、営業利益が99百万円（前期比6.7%減）となりました。

これらの結果、当期の各セグメントを通算した連結の業績は、売上高が32,570百万円（前期比5.9%増）、営業利益は606百万円（前期は営業損失494百万円）、経常利益は443百万円（前期は経常損失219百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、294百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失180百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前期末に比べて1,769百万円減少し、30,066百万円となりました。これは、売上債権が増加した一方、主に現金及び預金の減少によるものです(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては13ページの連結キャッシュ・フロー計算書を参照ください)。

固定資産は前期末に比べ2,072百万円増加し、19,785百万円となりました。これは、主に建物及び構築物並びにリース資産の増加によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて302百万円増加し、49,851百万円となりました。

(負債)

流動負債は前期末に比べて1,524百万円減少し、12,261百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は前期末に比べて1,121百万円増加し、18,422百万円となりました。これは、主にリース債務の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて403百万円減少し、30,684百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前期末に比べて706百万円増加し、19,167百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により265百万円減少いたしました。また投資活動においては1,655百万円の減少、財務活動においては305百万円の減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は7,021百万円(前期末比23.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金は、主に税金等調整前当期純利益の計上があった一方、仕入債務の減少及びその他の流動負債の減少などにより、265百万円の減少(前期は296百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出などにより、1,655百万円の減少(前期は3,139百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金は主に配当金の支払などにより、305百万円の減少(前期は1,447百万円の増加)となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	38.2%	37.4%	38.1%	37.2%	38.6%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	15.2%	13.7%	12.0%	10.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4年	6.3年	—	53.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	19.6	—	2.1	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり50円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金50円を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社グループは収益基盤の強化とイノベティブな製品の創出を両立するため、「ジェネリック医薬品」「臨床検査薬」「新薬」の「3つの事業ドメイン」を定めて推進し、それぞれの成果を積極的に海外へ展開していくことで、「医薬品を中核としたトータルヘルスケアで人々の健康で豊かな生活に貢献する」という当社グループの経営理念を実現し、当社グループの持続的な成長を図っていきます。

① 【ジェネリック医薬品】

当社グループでは、従業員への定期的な教育研修などを通じて「品質第一」の企業文化醸成に注力するとともに、グループ横断的な品質の維持・向上にも取り組んでおり、グループ製造拠点や社外製造委託先、原薬製造所に対する監査などをとおして、医薬品の製造管理及び品質管理が適正に実施されていることを定期的に確認しています。

また、ここ数年に及ぶ医療用医薬品の供給不足が続いていることに対応して、当社グループでも医療現場のニーズに応えるべく継続的に人員増強や設備投資を実施して更なる増産に努めており、2024年8月にNPI社つくば工場3号棟の新設備の実装工事を完了し、2026年3月期第3四半期より、順次製品の出荷を開始する予定です。

前述の医療用医薬品の供給不足に対処するために、令和6年度の薬価改定において、安定供給が確保できる企業を可視化し、当該企業の品目を医療現場で選定しやすくなるよう、企業の安定供給体制等を評価する企業指標が導入されました。当社グループは、これまでの安定供給に関する取り組みなどを、当局から適正な評価を受けておりますが、引き続き一層の体制強化に努めてまいります。

また、近年物価が上昇に転じたにもかかわらず、2020年以降、中間年を含み毎年薬価改定が実施されており、収益性の厳しさが増えています。この状況に対処すべく、グループ全体の営業活動を一元管理する「グループ医薬営業本部」のもと、利益品目拡販に注力するとともに、多様な販路を活用しながら営業活動の効率性を高める

ために、B to B対応の強化や営業支援システムSFA（Sales Force Automation）を活用したMR活動におけるPDCAサイクルの最適化や高速化、AIを使った顧客管理・MR活動計画の立案などに取り組むとともに、医療関係者や患者さんのニーズを反映した特色のある品目など、販売時の競争優位性を確保できる品目の開発を行っています。

② 【臨床検査薬】

臨床検査薬の主力品である「ドロップスクリーン」は、わずか1滴の血液で、41項目のアレルゲンを、30分という短時間で測定できる高い製品力を持っています。これまで検査センターに外注していたアレルギー検査を院内で測定することが可能になったことから、導入された医療機関から高い評価をいただいております。2024年度末時点の国内累計設置台数が1,400台を超えました。さらに2025年度には累計設置台数2,000台を目指し販売体制を拡充するとともに、製品の改良、製造コストの低減など、あらゆる面で改善に努めていきます。また、ドロップスクリーンの海外での発売に向けて、製品開発、各国法規制対応、パートナー選定などにも取り組んでいます。

③ 【新薬開発】

当社グループは、長年にわたって培ってきたアルカリ化療法に関する技術や知見を活かした展開に加えて、この数年間で大きく拡充・進展している開発パイプラインのさらなる開発進展や裾野拡大を図り、イノベティブな新薬を一日も早く医療現場に届けるため、他の企業・研究機関とのアライアンスにも積極的に取り組んでいます。

(イ)アルカリ化療法剤

痛風・高尿酸血症治療薬として1988年に発売したウラリットで培ってきた当社独自のアルカリ化療法のノウハウを活用し、異なる疾患領域でも医療と社会への貢献を果たすため、社外のビジネスパートナーと連携しながら、がん領域、慢性腎臓病領域、健康食品領域の3つの分野で展開を進めています。

がん領域においては、Delta-Fly Pharma株式会社（以下、「DFP社」）とライセンス契約を締結しているがん微小環境改善剤「DFP-17729」は、膵臓がん患者を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験がDFP社により2025年3月に開始されました。同剤は、がん細胞周辺の微小環境改善作用を有し、酸性に傾いているがん細胞周囲の微小環境をアルカリ化することで、難治性がんの治療効果が期待されています。また、富山大学と共同で進めている、抗がん剤によって誘発される末梢神経障害の予防または治療に関する研究の成果が、2025年4月に学会誌に掲載され、プレスリリースを共同で行いました。

慢性腎臓病（以下、「CKD」）領域では、2024年7月から名古屋大学において、CKDにおける代謝性アシドーシスのアルカリ化療法による腎保護効果について医師主導臨床研究が開始され、症例登録が進められています。

さらに健康食品領域においては、これまで得られたデータを応用し、健康食品や保健機能食品などへの展開も進めています。

(ロ)新薬パイプライン

P2X4受容体拮抗薬「NC-2600」は神経障害性疼痛に加え慢性咳嗽を新たな対象疾患とし、導出活動を行っています。また、2024年7月にはイタリアのピサ大学から炎症性腸疾患に対し、同年11月には鳥取大学から子宮内膜症に対して、NC-2600の可能性が期待できる論文が発表されました。

オピオイドδ受容体作動薬「NC-2800」は、うつ・不安をターゲットとして国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、「AMED」）の「CiCLE事業」に採択され、この支援を受けて開発が進められています。住友ファーマ株式会社と共同研究開発契約及びオプション契約を締結しており、現在は同社がCiCLE事業の研究開発に分担機関として参画しています。2024年10月にAMEDから、フェーズⅠ試験の結果を含むマイルストーンの達成状況を踏まえてプログラムの継続承認を得ており、現在はフェーズⅡa試験の実施準備が進行中です。

抗がん剤候補化合物「DFP-14323」は、DFP社と日本国内における独占的販売権を取得するライセンス契約を締結しています。本剤はDFP社で開発が進められており、現在はEGFR遺伝子変異陽性の非小細胞肺癌患者（ステージⅢ/Ⅳ）における優越性検証を目的としたフェーズⅢ比較試験において、国内の約30施設で症例登録が進行中です。

④ 【海外展開】

海外への展開では、2025年3月末時点で中国やベトナムなど4ヵ国において6品目の販売を行っています。今後成長が見込まれる海外マーケットへの進出は必須であり、現在、中東・アフリカでも進出の準備を進めています。

中国においては、アレルギー用薬「エピナスチン塩酸塩錠20mg」が、日本で製造されるジェネリック医薬品として中国で初めて承認され、2024年7月に同地へ初めて輸出されました。今後は現地のパートナー企業と協力して販売量拡大を目指します。

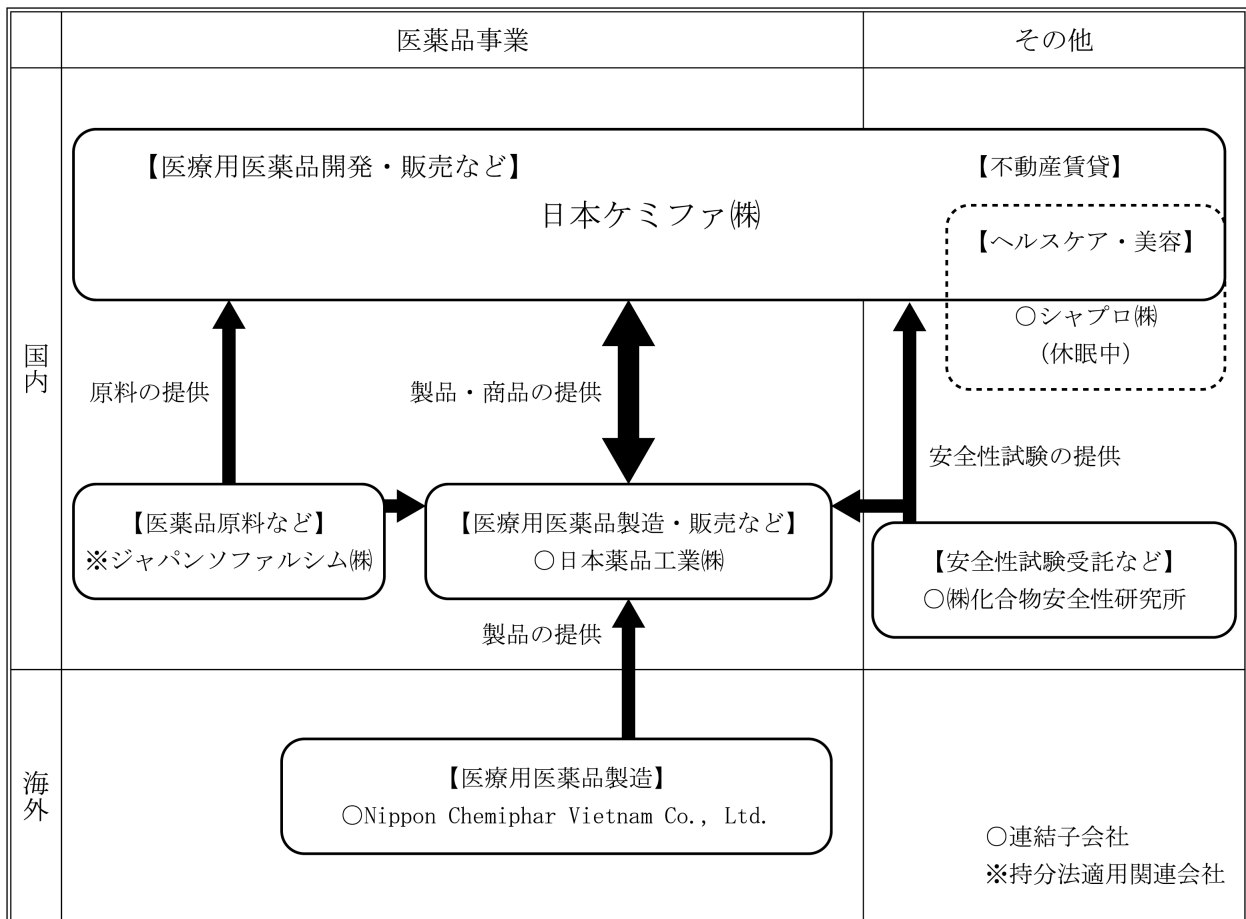
当社グループの海外生産拠点のNippon Chemiphar Vietnam Co., Ltdが製造する消化性潰瘍剤「レバミピド錠100mg」は、ベトナムで製造され、日本とベトナムの両国で承認された初の医療用医薬品（経口剤）であり、2024年8月よりベトナム市場向けの供給を開始いたしました。ベトナムを代表する国立医大病院で採用されるなど、販売面でも順調に進んでおります。今後もベトナム市場向け製品ラインナップを拡充していく予定です。

また、中東・アフリカ向けには、同地区の現地調査を進めるため、2022年3月に世界銀行グループの国際金融公社（IFC）とアドバイザリー契約を締結しました。現在は進出を図る対象国及びパートナーを絞り込み、現地で販売する具体的な複数品目について交渉を進めています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社1社の6社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,200	7,021
受取手形、売掛金及び契約資産	7,736	8,268
電子記録債権	3,790	3,687
商品及び製品	5,785	5,911
仕掛品	1,476	1,461
原材料及び貯蔵品	3,461	3,259
未収還付法人税等	20	16
その他	364	437
流動資産合計	31,836	30,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,139	19,585
減価償却累計額	△11,598	△12,084
建物及び構築物（純額）	4,541	7,500
機械装置及び運搬具	9,457	9,921
減価償却累計額	△8,120	△8,611
機械装置及び運搬具（純額）	1,337	1,309
工具、器具及び備品	2,936	3,071
減価償却累計額	△2,549	△2,699
工具、器具及び備品（純額）	387	372
土地	4,344	4,492
リース資産	398	1,311
減価償却累計額	△227	△248
リース資産（純額）	171	1,063
建設仮勘定	2,442	-
有形固定資産合計	13,224	14,737
無形固定資産		
特許権	10	18
商標権	47	40
販売権	100	260
リース資産	73	143
ソフトウェア	40	21
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	281	494
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066	1,923
長期前払費用	492	508
退職給付に係る資産	967	1,420
敷金及び保証金	52	49
繰延税金資産	267	288
その他	420	461
貸倒引当金	△61	△97
投資その他の資産合計	4,206	4,553
固定資産合計	17,712	19,785
資産合計	49,548	49,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,020	2,368
電子記録債務	4,958	3,506
短期借入金	568	230
1年内返済予定の長期借入金	2,801	3,191
リース債務	86	213
未払金	82	88
未払法人税等	73	107
未払消費税等	301	2
未払費用	2,032	1,712
預り金	213	180
返金負債	210	207
その他	437	454
流動負債合計	13,786	12,261
固定負債		
長期借入金	13,344	13,304
リース債務	182	1,123
役員退職慰労引当金	483	499
退職給付に係る負債	128	118
再評価に係る繰延税金負債	915	921
その他	2,246	2,455
固定負債合計	17,301	18,422
負債合計	31,087	30,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,263	1,263
利益剰余金	13,273	13,432
自己株式	△3,111	△3,111
株主資本合計	15,729	15,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	561
土地再評価差額金	2,072	1,999
為替換算調整勘定	△95	255
退職給付に係る調整累計額	298	462
その他の包括利益累計額合計	2,731	3,279
純資産合計	18,460	19,167
負債純資産合計	49,548	49,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	30,748	32,570
売上原価	23,010	23,824
売上総利益	7,737	8,746
販売費及び一般管理費	8,232	8,139
営業利益又は営業損失(△)	△494	606
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	36	43
固定資産賃貸料	6	6
持分法による投資利益	23	11
為替差益	349	17
保険配当金	8	8
その他	19	12
営業外収益合計	449	106
営業外費用		
支払利息	150	198
支払手数料	8	40
その他	15	31
営業外費用合計	174	269
経常利益又は経常損失(△)	△219	443
特別利益		
投資有価証券売却益	-	153
新株予約権戻入益	17	-
特別利益合計	17	153
特別損失		
減損損失	-	90
投資有価証券評価損	-	252
特別損失合計	-	342
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△202	253
法人税、住民税及び事業税	57	129
法人税等調整額	△78	△171
法人税等合計	△21	△41
当期純利益又は当期純損失(△)	△180	294
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△180	294

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△180	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	105
土地再評価差額金	-	△72
為替換算調整勘定	△75	351
退職給付に係る調整額	263	163
その他の包括利益合計	307	547
包括利益	126	842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126	842
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,263	13,636	△3,110	16,093
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△180		△180
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計			△363	△0	△364
当期末残高	4,304	1,263	13,273	△3,111	15,729

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335	2,072	△20	35	2,423	17	18,534
当期変動額							
剰余金の配当							△182
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△180
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	-	△75	263	307	△17	290
当期変動額合計	119	-	△75	263	307	△17	△73
当期末残高	455	2,072	△95	298	2,731	-	18,460

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,263	13,273	△3,111	15,729
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			294		294
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			46		46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計			158	△0	158
当期末残高	4,304	1,263	13,432	△3,111	15,887

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455	2,072	△95	298	2,731	-	18,460
当期変動額							
剰余金の配当							△182
親会社株主に帰属する当期純利益							294
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩		△46			△46		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	△26	351	163	594	-	594
当期変動額合計	105	△72	351	163	547	-	706
当期末残高	561	1,999	255	462	3,279	-	19,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△202	253
減価償却費	1,459	1,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	35
返金負債の増減額 (△は減少)	△10	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△186	△210
受取利息及び受取配当金	△40	△48
支払利息	150	198
為替差損益 (△は益)	△349	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△153
減損損失	-	90
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	252
新株予約権戻入益	△17	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△262	△423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74	168
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	137	173
長期前払費用の増減額 (△は増加)	24	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,011	△1,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	220	△187
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	449	△363
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	601	209
その他	206	△311
小計	260	△33
利息及び配当金の受取額	51	59
利息の支払額	△145	△194
法人税等の支払額	△90	△117
法人税等の還付額	220	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,627	△1,595
無形固定資産の取得による支出	△9	△263
投資有価証券の取得による支出	△500	-
投資有価証券の売却による収入	-	204
差入保証金の回収による収入	4	3
その他	△7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	△1,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	176	△338
長期借入れによる収入	4,350	3,350
長期借入金の返済による支出	△2,805	△2,999
配当金の支払額	△182	△182
その他	△90	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,329	△2,178
現金及び現金同等物の期首残高	10,529	9,200
現金及び現金同等物の期末残高	9,200	7,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……4社

会社名 ……日本薬品工業㈱、㈱化合物安全性研究所、
Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、シャプロ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1社

会社名 ……ジャパンソファルシム㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証がある場合は残価保証額として算定する定額法によ
っております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 医薬品事業

主に医療用医薬品、臨床検査用の試薬及び機械の製造・販売を行っております。製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時点で収益を認識しております。

医療用医薬品の販売契約については、取引数量等に基づく変動対価が含まれており、顧客に支払う変動対価を売上高から控除しております。

変動対価の見積りは、類似した同種の契約が多数あることから過去の実績に基づき顧客に支払う対価を見積り、売上高から控除し返金負債を計上しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

② その他事業

その他事業における主な顧客との契約から生じる収益は連結子会社の安全性試験の受託によるものです。連結子会社の安全性試験の受託事業において、連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で売上高を認識することとしております。加えて、全ての受託試験について、一定の期間にわたって充足される履行義務として、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の会計期間の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

1) ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

2) ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(グループ通算制度の適用)

グループ通算制度を適用しております。

[連結貸借対照表関係]

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
再評価を行った年月日	2000年3月31日	2000年3月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,098百万円	△985百万円
	上記の時価と再評価 後の帳簿価額との差額 のうち、賃貸等不動産 に関するものについて は、△1百万円含まれ ております。	上記の時価と再評価 後の帳簿価額との差額 のうち、賃貸等不動産 に関するものについて は、△1百万円含まれ ております。

[連結損益計算書関係]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
広告宣伝費	76百万円	63百万円
旅費及び交通費	340百万円	323百万円
給料	2,555百万円	2,533百万円
退職給付費用	74百万円	76百万円
支払手数料	1,253百万円	1,237百万円
研究開発費	2,325百万円	2,292百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度	当連結会計年度
2,325百万円	2,292百万円

3. 減損損失

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、事業用資産については各社の事業別に資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

閉鎖の意思決定を行った厚生施設について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に90百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物23百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地66百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価等を基礎とした金額により、その他の固定資産については備忘価額により評価しております。

用途	種類	金額 (百万円)	場所
閉鎖予定資産 (厚生施設)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、土地	90	埼玉県 三郷市

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	168百万円	62百万円
組替調整額	△0百万円	99百万円
税効果調整前	168百万円	161百万円
税効果額	△48百万円	△55百万円
その他有価証券評価差額金	119百万円	105百万円
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	—	△72百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△75百万円	351百万円
組替調整額	—	—百万円
税効果調整前	△75百万円	351百万円
税効果額	—	—百万円
為替換算調整勘定	△75百万円	351百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	404百万円	278百万円
組替調整額	△24百万円	△34百万円
税効果調整前	379百万円	244百万円
税効果額	△116百万円	△80百万円
退職給付に係る調整額	263百万円	163百万円
その他の包括利益合計	307百万円	547百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	652,254	722	—	652,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	347株
譲渡制限付株式報酬とした株式の無償取得による増加	375株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	182	50.00	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	182	50.00	2024年3月31日	2024年6月24日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	652,976	482	—	653,458

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	282株
譲渡制限付株式報酬とした株式の無償取得による増加	200株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	—
合計		—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	182	50.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	182	50.00	2025年3月31日	2025年6月20日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	9,200百万円	7,021百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	9,200百万円	7,021百万円

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報、並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント 医薬品事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
医療用医薬品	25,510	—	25,510	—	25,510
臨床検査薬 (注) 3	4,003	—	4,003	—	4,003
その他	—	1,134	1,134	—	1,134
顧客との契約から生じる収益	29,513	1,134	30,648	—	30,648
その他の収益	97	2	100	—	100
外部顧客に対する売上高	29,611	1,137	30,748	—	30,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	9	18	△18	—
計	29,620	1,146	30,766	△18	30,748
セグメント利益又は損失(△)	△600	106	△494	—	△494
セグメント資産	38,399	1,934	40,334	9,213	49,548
その他の項目					
減価償却費	1,400	58	1,459	—	1,459
特別利益	15	1	17	—	17
(新株予約権戻入益)	15	1	17	—	17
持分法適用会社への投資額	157	—	157	—	157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,700	46	2,747	—	2,747

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 9,213百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 9,359百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

3. 医薬品事業における「臨床検査薬」の重要性が増したため、当連結会計年度より医薬品事業の顧客との契約から生じる収益を「医療用医薬品」及び「臨床検査薬」に区分しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント 医薬品事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
医療用医薬品	26,502	—	26,502	—	26,502
臨床検査薬	4,788	—	4,788	—	4,788
その他	—	1,182	1,182	—	1,182
顧客との契約から生じる収益	31,291	1,182	32,473	—	32,473
その他の収益	94	2	97	—	97
外部顧客に対する売上高	31,386	1,184	32,570	—	32,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	79	86	△86	—
計	31,393	1,264	32,657	△86	32,570
セグメント利益又は損失(△)	506	99	606	—	606
セグメント資産	40,330	1,831	42,161	7,689	49,851
その他の項目					
減価償却費	1,263	62	1,326	51	1,377
特別利益	—	—	—	153	153
(投資有価証券売却益)	—	—	—	153	153
特別損失	—	—	—	342	342
(減損損失)	—	—	—	90	90
(投資有価証券評価損)	—	—	—	252	252
持分法適用会社への投資額	156	—	156	—	156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,808	89	2,897	106	3,003

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 7,689百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 7,764百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

② 1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	5,116円02銭	5,312円46銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額(△)	△50円14銭	81円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△180百万円	294百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	△180百万円	294百万円
普通株式の期中平均株式数	3,608千株	3,608千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整
後 1 株当たり当期純利益金額又は潜在株式
調整後 1 株当たり当期純損失金額の算定に
含まれなかった潜在株式の概要

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,477	4,698
受取手形	6	6
電子記録債権	4,153	4,196
売掛金	5,214	5,757
商品及び製品	3,994	4,218
仕掛品	62	156
原材料及び貯蔵品	140	87
前払費用	259	23
その他	553	499
流動資産合計	21,863	19,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	432	455
構築物	28	28
機械及び装置	65	167
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	199	158
土地	3,988	4,136
リース資産	136	116
有形固定資産合計	4,850	5,061
無形固定資産		
特許権	10	18
商標権	47	40
販売権	100	260
ソフトウェア	10	5
リース資産	55	114
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	232	447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856	1,715
関係会社株式	4,948	4,948
敷金及び保証金	44	40
前払年金費用	427	590
繰延税金資産	155	101
その他	551	597
貸倒引当金	△61	△97
投資その他の資産合計	7,922	7,896
固定資産合計	13,005	13,406
資産合計	34,868	33,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	1
電子記録債務	4,678	2,816
買掛金	2,007	2,314
短期借入金	128	140
1年内返済予定の長期借入金	2,304	2,416
リース債務	68	72
未払金	32	36
未払法人税等	36	45
未払消費税等	248	-
未払費用	1,381	1,096
預り金	57	30
返金負債	195	191
設備関係電子記録債務	96	115
その他	140	185
流動負債合計	11,380	9,461
固定負債		
長期借入金	10,322	10,114
リース債務	141	181
退職給付引当金	42	37
役員退職慰労引当金	435	451
再評価に係る繰延税金負債	915	921
長期預り金	2,246	2,455
固定負債合計	14,103	14,163
負債合計	25,483	23,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,255	1,255
資本剰余金合計	1,255	1,255
利益剰余金		
利益準備金	421	439
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,913	3,902
利益剰余金合計	4,334	4,342
自己株式	△3,022	△3,022
株主資本合計	6,872	6,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	440	547
土地再評価差額金	2,072	1,999
評価・換算差額等合計	2,512	2,546
純資産合計	9,385	9,426
負債純資産合計	34,868	33,051

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,409	23,501
売上原価	17,064	16,994
売上総利益	5,345	6,507
販売費及び一般管理費	6,395	6,420
営業利益又は営業損失 (△)	△1,049	86
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	355
固定資産賃貸料	74	74
保険配当金	8	8
その他	55	7
営業外収益合計	185	446
営業外費用		
支払利息	113	129
支払手数料	6	38
その他	16	26
営業外費用合計	136	193
経常利益又は経常損失 (△)	△1,001	339
特別利益		
投資有価証券売却益	-	153
新株予約権戻入益	17	-
特別利益合計	17	153
特別損失		
減損損失	-	90
投資有価証券評価損	-	252
特別損失合計	-	342
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△984	149
法人税、住民税及び事業税	△153	27
法人税等調整額	△53	△21
法人税等合計	△207	6
当期純利益又は当期純損失 (△)	△777	143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,255	403	4,891	△3,021	7,832
当期変動額						
剰余金の配当			18	△200		△182
当期純損失（△）				△777		△777
自己株式の取得					△0	△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	18	△978	△0	△960
当期末残高	4,304	1,255	421	3,913	△3,022	6,872

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	331	2,072	2,403	17	10,253
当期変動額					
剰余金の配当					△182
当期純損失(△)					△777
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	-	109	△17	92
当期変動額合計	109	-	109	△17	△868
当期末残高	440	2,072	2,512	-	9,385

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,255	421	3,913	△3,022	6,872
当期変動額						
剰余金の配当			18	△200		△182
当期純利益				143		143
自己株式の取得					△0	△0
土地再評価差額金の取崩				46		46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	18	△10	△0	7
当期末残高	4,304	1,255	439	3,902	△3,022	6,879

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	440	2,072	2,512	-	9,385
当期変動額					
剰余金の配当					△182
当期純利益					143
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		△46	△46		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	△26	80	-	80
当期変動額合計	106	△72	34	-	41
当期末残高	547	1,999	2,546	-	9,426

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2025年6月19日付予定)

1. 新任取締役候補者

取 締 役 中島 慎司 (執行役員 法令等遵守・総務部・グループ購買・
営業管理センター担当兼管理部長)
社外取締役 成田 学 (銀泉株式会社代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

取 締 役 轡田 雅則、山川 富雄
社外取締役 原田 裕司